

## 【全社健康増進活動 重点施策取組み事例】

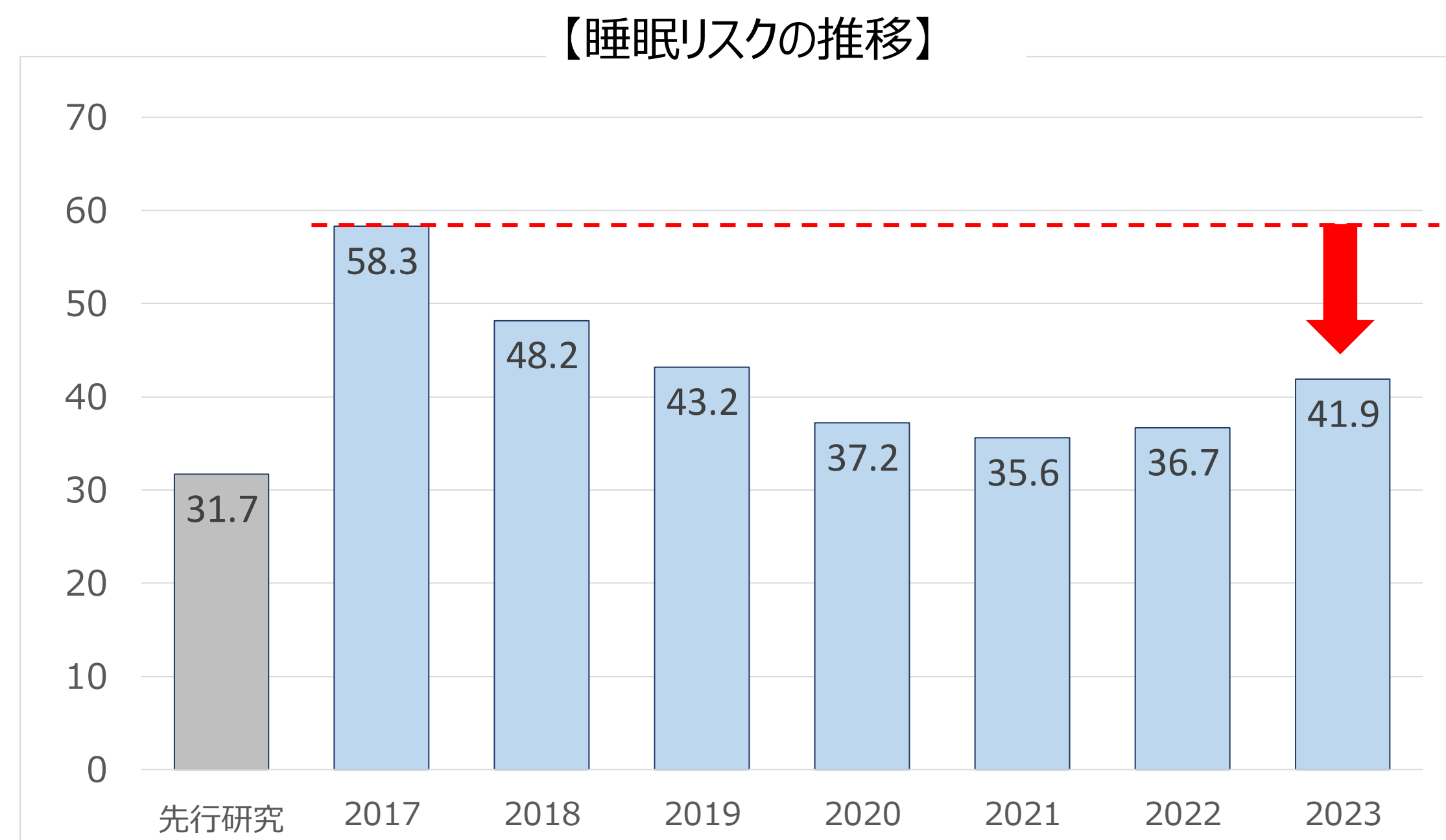
2018年の健康宣言の際に経産省の先行研究\*1と当社の健康リスク\*2の保有率を比較分析により特定した3つの領域「睡眠・禁煙・肥満」「睡眠・禁煙・肥満」を全社健康課題として認識し、全社健康リスクの改善に取り組んでいます。

### 【①睡眠】

特に睡眠リスクは、ベンチマークと最も大きな乖離が確認されました。睡眠リスクは、労働生産性に留まらず、労働災害要因ともなる健康リスクであり、当社として最重要課題として取り組んでいます。特定健診の問診項目である「睡眠で休養が十分とれているか」に「いいえ」の回答を睡眠リスク保有者として全社睡眠リスクレベルの検証を行っています。

2017年度の58.3%から2021年度の35.6%まで毎年リスク低減効果を確認しましたが、コロナ5類移行に伴い出社率が戻ったことに比例して再び増加傾向が見られます。引きつづき2025年度までに、ベンチマークレベルへの睡眠リスク低減をめざして取り組んでいきます。

年度	主な施策
2018	睡眠アンケート e-Learning / 睡眠改善アプリ提供
2019	全社健康アンケート セルフケア研修(集合研修)/SAS健診
2020	全社健康アンケート セルフケア研修(e-Learning)
2021	全社健康アンケート セルフケア研修 Part-2
2022	健康経営週間:産業医セミナー
2023	全社健康アンケート 健康経営週間:産業医セミナー
2024	SAS健診 健康経営週間:産業医セミナー



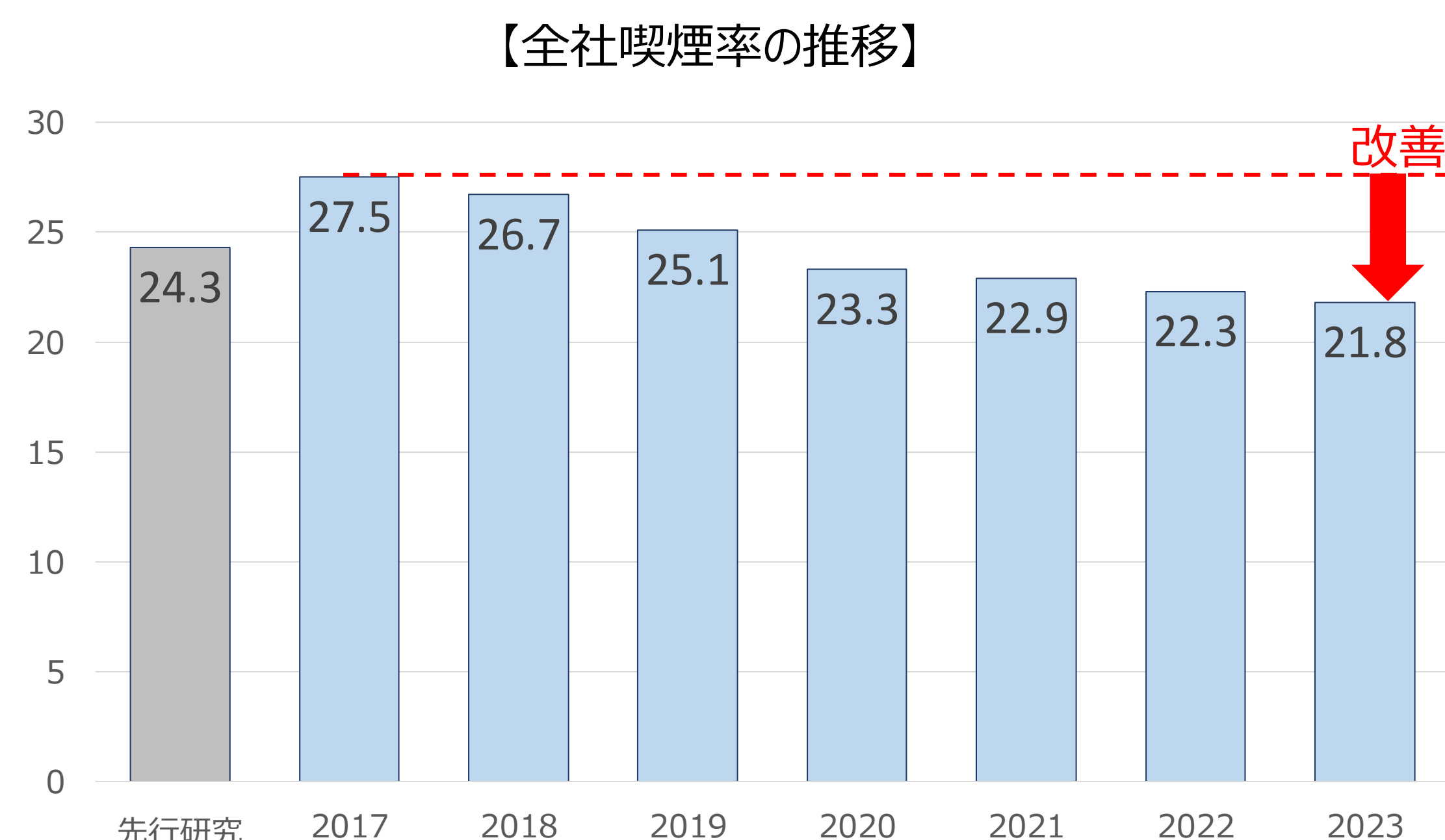
### 【②喫煙】

2020年「改正健康増進法」全面施行を受け、社員の受動喫煙を防止し働きやすい職場環境を実現するために、全社で取り組んでいます。

受動喫煙防止ロードマップをベースに施策を展開した結果、喫煙率は2017年の27.5%から2023年度には21.8%と5%以上の低減を実現しました。

2023年4月から午前1時間・午後1時間でスタートした就業時間内禁煙は、毎年2時間ずつ禁煙タイムを拡大し、2026年の就業時間内禁煙を環境面での1つのゴールとしています。また、喫煙環境の見直しだけでなく、卒煙相談窓口と卒煙プログラムで喫煙者がたばこを手放す不安に寄り添いながら保健師が卒煙への一歩を踏み出す支援も行っています。厚労省が掲げる2032年度12%を最終目標とし、2025年度までに20%未満を目指して活動を進めています。

年度	主な施策
2019	「受動喫煙防止対策ロードマップ」策定 スワンスワンデー導入
2020	タバコ自販機撤去 屋外喫煙所数削減
2021	屋内完全禁煙化
2022	卒煙相談窓口設置 卒煙プログラム導入
2023	就業時間内禁煙導入 (AM1時間、PM1時間)
2024	就業時間内禁煙拡大 (AM2時間、PM2時間)

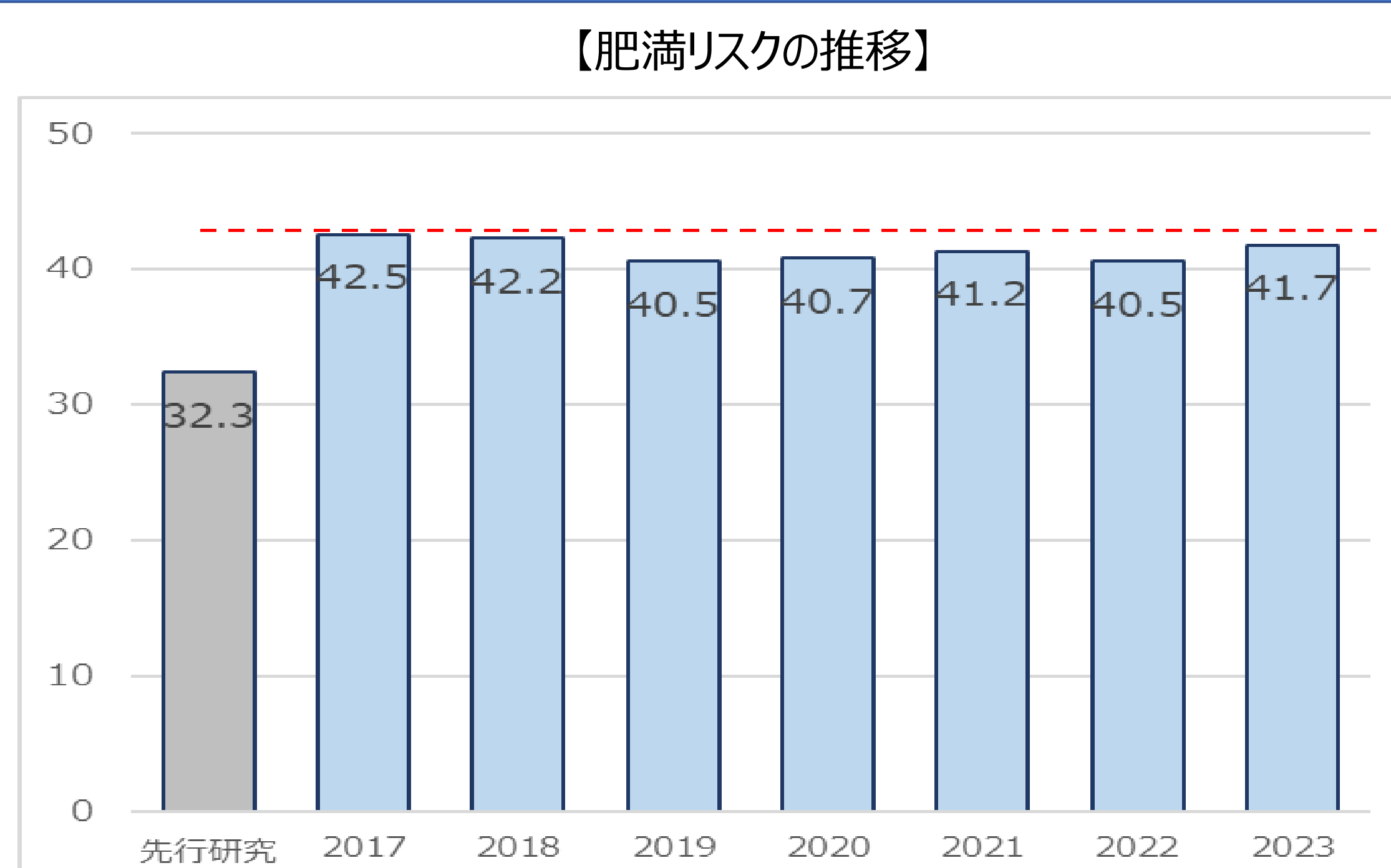


### 【③肥満】

肥満リスクの改善は時間を要する指標ですが、運動と食育の両面から改善施策を実施することにより緩やかな改善傾向にあります。

プロセスKPIとして、定期的な全社健康アンケートにおいて「エスカレーター・エレベーターを使わず、積極的に階段を利用していますか」の設問により階段利用者の比率を調査していますが、積極的な階段利用者は、2019年の48.1%から2023年には54.9%と改善しました。また、2022年度から導入したスマートミール弁当の利用者も、2022年4月の808食から2024年3月には1365食に増加しました。引き続き、継続施策の定着ならびに新規施策の導入を織り交ぜながら肥満リスク低減に取り組んでいきます。

年度	主な施策
2019	新入社員全員面談開始
2020	階段カロリーステッカー掲示 おうちで職場体操配信
2021	食育コラム配信 食事管理アプリ トライアル導入
2022	スマートミール弁当導入
2023	チャリティーウォーク開催



\*1. 先行研究：経産省2015年度健康寿命延伸産業創出推進事業内、健康経営評価指標の策定活用事業成果報告データ(n=74,871)

\*2. 健康リスク：2017年度から2023年度の定期健康診断・問診結果（肥満リスク：BMI25以上または腹囲男性85cm以上、女性90cm以上の比率、

喫煙リスク：喫煙者の比率、睡眠リスク：問診設問「睡眠により十分休養が取れていますか？」に「いいえ」と回答した比率）

#### 「考察」

・上記取組み事例の通り、個々の健康増進施策を継続実施することにより、肥満対策におけるプロセスKPIである階段の積極利用者の増加や、結果として肥満リスクの減少、睡眠リスクや喫煙リスクの改善につながっていることが確認できました。

一方で、健康関連の最終的な目標指標としてJFEホールディングス共通で設定しているワーク・エンゲージメントの肯定回答率は2019年の66%から2023年度は